

中経論壇

会長 協理 委員 士 計 認 公 本 日
員 小 会 会 組
綾 吉田



包されており、この構造的な緊張は今日まで解消されていない。

【可視化された財務体力】

国立大学法人会計は、2004年の国立大学法人化を機に、現金主義・単式簿記の官庁会計から企業会計原則に準拠した発生主義・複式簿記へと移行した。大学に法人格を付与し、財政状態と経営成績を社会へ開示する説明責任の枠組みを整えることが主たる目的であった。重要なのは、この改革が現金主義的な単年度縛りからの脱却を意図しつつも、収支均衡という規範としての単年度主義は依然として維持された点である。財務の透明化と経営自律化という二つの目標が制度設計段階から必ずしも両立しない形で内

国立大学法人会計を問い直す

体力」が客観的に示されるようになった意義は小さくない。【単年度主義と予算消化の壁】

しかし、投資意思決定の観点では根本的な限界がある。現在、国立大学を取り巻く環境は激変している。10兆円規模の大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援や、各大学による独自の大学債発行など、自律的な長期資金の調達と大規模な投資判断を迫られるフェーズに入った。それにもかかわらず、現行の会計制度は複数年度にまたがる投資評価の代替手法を十分に提供していない。非営利・公益機関である大学では、研究成果の外部性や不確実性、長

期性から、民間企業と同様のROIやキャッシュフロー分析の適用には固有の困難が伴う。また、運営費交付金の使途や単年度内での厳格な予算管理が実務上根強く残っており、文部科学省や会計検査院の評価軸も予算執行率に傾きがちなため、法人化後も現場の予算消化圧力は構造的に温存されたままである。

【長期戦略を支える枠組みへ】

あるべき会計基準としては、英国高等教育機関の事例(SORP)のように、中長期的な戦略に基づく剰余金の積み増しと、社会への説明責任を両立させる枠組みが参考になる。加えて、論文数・特許収入・社会的インパクトなどの非財務指標と統合することで研究投資の意義を財務諸表の外側でも可視化し、管理会計的手法によるセグメント別の効果測定を標準化することも欠かせない。財政規律と長期戦略の両立を可能にする会計基準への転換こそ、国立大学が真の経営主体として機能するための前提条件である。

投資意思決定への適用可能性を中心に